

平成22年6月28日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530219

研究課題名（和文） 経済のグローバル化と労働力の非正規化の日韓比較

研究課題名（英文） The Impact of Globalization and the Growth of Non-standard Work arrangements : A comparison between Japan and Korea

研究代表者

大沢 真知子（OSAWA MACHIKO）

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：90223792

研究成果の概要（和文）：日韓ともに非正規労働者の増加が長期のトレンドとして観察できる。両国ともに変化をもたらしている主要因は、経済のグローバル化により、より柔軟に活用できる労働者の需要が高まったことや、コスト削減のプレッシャーが強まったという需要要因にあることがわかった。日韓ともに労働力の非正規化が男性世帯主をも巻き込んで進展している。新しい環境の変化に社会システムを変えていくことが必要になっている。

研究成果の概要（英文）：Both Japan and Korea experienced a dramatic increase in the proportion of non-regular workers in the 1990's. In the early 21st century this trend has continued in Japan while in Korea, the government passed protective legislation in 2007 targeting non-regular workers and trying to mitigate growing job insecurity.

This research examines the causes of the growth of non-regular employment in both countries using shift-share analysis and finds that the demand side factor explains most of the growth in non-regular employment in both countries since the 1990s.

In response to heightened competition associated with globalization both countries adopted cost-cutting policies to remain competitive, especially in terms of reducing wage outlays. As a result, in both countries companies hired fewer regular workers and increased the proportion of temporary workers. Based upon the bread-winner model, both countries mandated social insurance benefits only for regular workers, creating a significant incentive to hire more temporary workers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：応用経済学

科研費の分科・細目：労働経済学

キーワード：非正規労働者、貧困、雇用劣化、パートタイム労働、雇用形態、家族の変化、セーフティネット

1. 研究開始当初の背景

90年代の後半になって、労働力に占める非正規労働者の割合が日韓ともに増加している。

日本では、非正規労働者の労働力人口に占める割合が3割を超え、3人に1人が非正規労働者となっている。同様に韓国でも半数以上の労働者が非正規労働者であり、両国ともに、経済のグローバル化が進展するなかで、雇用の不安を抱える労働者が激増した。

さらに、貧困率の上昇が日韓ともに顕著で、日本ではとくに子供の貧困の問題が大きな社会問題として浮上した。

2. 研究の目的

日韓ともに非正規労働者が増加したもののそれがどのような経済要因によって生じたのか、また、それがどのような社会への影響を与えたのかについての総合的な研究がまだおこなわれていなかった。

本研究では、輸出主導型の経済発展をとげた日本と韓国において、非正規労働者増加の経済要因を分析し、かつそれが社会にどのような影響をもたらしたのかを分析した。

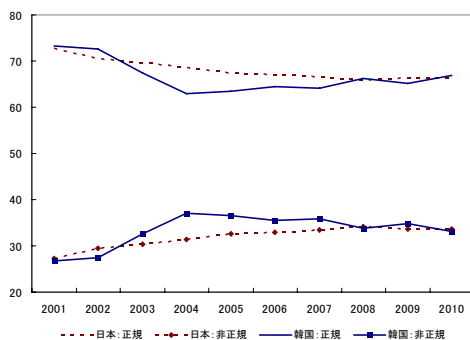
3. 研究の方法

この研究で使用したのは、データ分析と聞き取り調査である。

非正規労働者問題に取り組む団体やそこのリーダー、また、この問題に詳しい研究者に話を聞くことで、両国社会が労働力の非正規化にどのように向き合ったのかを調査研究した。

4. 研究成果

(1) 両国ともに労働力に占める非正規労働者の割合が増加していることがわかった。



ただし、韓国では、非正規労働者の定義をめぐって政府と労働組合のあいだに論争があり、両者に300万人ほどの差が生じている。

(2) シフト・シェア分析によって、需要要因と供給要因のどちらの要因が重要なのかをみた。供給要因とは、そのような就業形態を好む労働者がふえていることを意味し、需要要因とは企業の採用方針の変化など企業側の変化を意味する。

分析の結果は、日韓ともに、企業の採用方針の変化が非正規化をもたらしていることがわかった (以下の図表参照)。

92年から02年の非正規労働者の増加の97%。また、97年から07年では86.3%の増加が需要要因によって説明できる。

また、韓国では、93年から03年の非正規労働者の増加の88%が需要要因によって説明できることがわかった。

日本では、さらにこれをパート労働者とアルバイトに分けて計算したところ、アルバイト労働者については、需要要因が増加のすべてを説明するが、パート労働者については、92年から02年の増加については需要要因の説明力が高い(60.3%)ものの、97年から07年については供給要因の説明力の方が高くなっていることがわかった。

97年から07年にかけて男性正社員の所得が減少しており、その減少を補うために妻の就労が増加していることがその理由だともおられる。

日本におけるパート/アルバイト労働者増加の要因分解結果

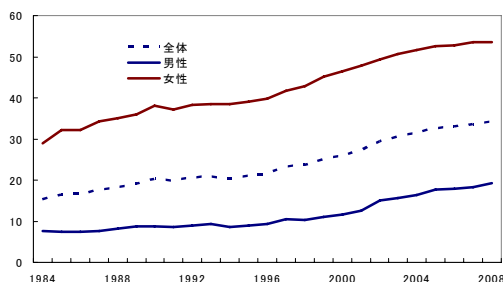
日本	92~02				97~07			
	合計	供給	需要	交差項	合計	供給	需要	交差項
全非正規	10.20	0.90	9.92	-0.62	10.88	1.89	9.39	-0.40
	100%	8.9%	97.2%	-6.0%	100%	17.4%	86.3%	-3.6%
パート・アルバイト	6.27	0.55	6.34	-0.62	4.08	1.36	3.04	-0.32
	100%	8.8%	101.0%	-9.8%	100%	33.3%	74.6%	-7.9%
パート	3.12	1.10	1.88	0.14	2.95	2.03	0.86	0.06
	100%	35.3%	60.3%	4.4%	100%	68.8%	29.1%	2.1%
アルバイト	3.16	-0.55	4.46	-0.75	1.13	-0.67	2.18	-0.38
	100%	-17.2%	141.0%	-23.8%	100%	-59.5%	193.6%	-34.0%

韓国における非正規労働者増加の要因分解の結果

韓国	93~03			
	合計	供給	需要	交差項
臨時・日雇	8.02	-0.01	7.76	0.28
	100%	27.3%	88.4%	-15.7%
臨時	8.02	-0.01	7.76	0.28
	100%	-0.2%	96.7%	3.5%
日雇	0.41	2.31	-0.30	-1.60
	100%	567.3%	-75.4%	-393.0%

(3) 日本と韓国の非正規労働者の増加には共通性が多い。どちらも90年代になって増加しており、男性にくらべて女性にその影響

性別にみた日本における雇用者に占める非正規雇用者の割合



が大きい。しかし、この男女差は韓国よりも日本の方が大きい。

その理由は、日本の方が内部労働市場が発達しており、正規労働者が守られているからである。

また、日本の非正規労働者の原型が主婦パートであることも関わっている。

日本の場合には、非正規労働者の6割がパートタイム労働者であるのに対して、韓国の非正規労働者の多くは期間制労働者である。

パートタイマーの割合は全体の非正規労働者の6~7%にすぎない。

(4) 労働力の非正規化とともに貧困率の上昇が日韓ともに大きな社会問題になってきている。

日韓ともにフルタイムで働いても貧困から抜け出せないひとがふえている。その理由は非正規労働の報酬が低いからである。

日本ではここに税制度や社会保障が影響している。

日本の税・社会保障制度のしくみをみると、日本では男女の性別役割分業が前提となって作られている。非課税限度額を超えないように就労調整するインセンティブを制度が提供しているために、非正規労働者の賃金が低く設定され、かつ他の非正規労働者の賃金水準に影響を与えている。それが貧困問題を日本において深刻なものにしている。

他方、韓国においては、零細企業が多く、安定した報酬や社会保険の費用などを従業

員に支払えない企業が多数ある。それがワーキングプアの増加につながっている。

(5) 経済のグローバル化にともなう競争の激化は男性正社員にも大きな影響を与えている。

経済のグローバル化が進化した97年と07年で年齢階層別に97年と07年で賃金分布がどのように変化したのかをみると、30~34歳の正社員男性で賃金の低下が大きいことがわかった。

その賃金の低下を補っているのが第2の稼ぎ手である妻である。

夫の個人所得の分布と世帯所得の分布を比べてみると、第2の稼ぎ手の収入によって所得階層が上昇していることがわかった。

30代を中心に日本の社会は片稼ぎ社会から共働き社会に急速に変化している。

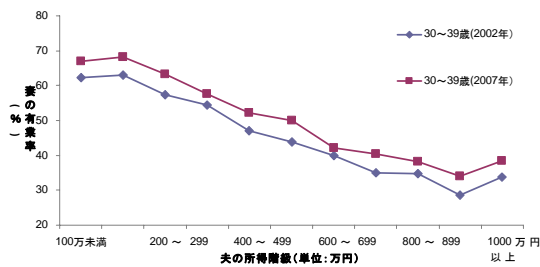
どの所得階層でも10年前に比較して働く妻の割合は増加しているが、もっとも高い所得階層を除いて、夫の所得水準と妻の就業率のあいだには負の相関関係があり、結婚や出産での妻の労働市場からの退出の傾向に変化がみられるわけではない。

日本は、無償労働は家族が担うという前提で社会保障制度が作られ、労働市場政策が作られてきた。

しかし、夫の所得が減少し、妻の所得が重要になってきたいま、女性の無償労働を企業と政府とでどのように負担していくのかを考える時期にきている。

日本においては、共働き社会に向けてあらたな社会システムを構築することが急務になっている。

そ
夫の所得階級別妻の有業率
(夫の年齢：30~39歳)



5 おもな発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① 大沢真知子、金明中「経済のグローバル化にともなう労働力の非正規化の要因と政府の対応の日韓比較」『日本労働研究雑誌』(査読有り) No. 595, Special Issue, 2010, pp. 95～112

② 大沢真知子、「女性活用の現状と課題」『かけはし』(査読なし) 270号、(財)産業雇用安定センター、2009年12月、pp. 4～8

③ 大沢真知子、金明中「労働力の非正規化の日韓比較」『ニッセイ基礎研究報』(査読有り) Vol. 55, Autumn, 2009, 55, pp. 55～87

[学会発表] (計4件)

① 金明中「経済のグローバル化が日韓の労働者にもたらす影響の総合的研究-労働力の非正規化と家族の変化が所得に与える影響について-」日本労働政策研究会議、2010年6月26日、日本労働政策研究・研修機構。

② 大沢真知子「雇用形態の多様化と家族の役割に関する日韓比較」社会政策学会、2010年6月20日、早稲田大学。

③ 大沢真知子「日本のパートタイム労働者-その変遷と特徴」日韓非正規労働フォーラム、2009年12月5日、韓国中央大学。

④ 大沢真知子「労働力の非正規化に日韓はどのように対応したのか-労使関係の日韓比較」日本労働政策研究会議、2009年6月20日、日本労働政策研究・研修機構。

[図書] (計3件)

① 大沢真知子『日本型ワーキングプアの本質』(岩波書店、2010年) 1～250頁。

② Machiko Osawa, Flexible Employment and the Introduction of Work-Life Balance Programs in Japan, Christensen and Schneider eds., *Workplace Flexibility*, Cornell University Press, 2010, pp. 303～316。

③ 大沢真知子「日本のパートタイム労働者と女性労働者の非正規化」武石恵美子編著『女性の働き方』ミネルヴァ書房、2009、pp. 164～180。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大沢 真知子 (OSAWA MACHIKO)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：90223792

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

金明中 (KIM MYOUNG JUNG)

ニッセイ基礎研究所・研究員